

本会では、全国中小企業団体中央会が定めた新たなスローガン「つながる ひろげる 連携の架け橋」のもと、様々な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者が、協同することで不足する経営資源を補いながら課題を解決し成長発展できるよう、組合制度の普及や企業間連携を進めるとともに、既存組合等の新たな事業創造に向けて関係事業を積極的に展開して参ります。

平成30年度 事業計画の要旨

1 既存組合の活性化支援

(1) 現状把握の徹底

組合支援活動の中核をなす巡回指導を今まで以上に強化し、組合役員及び事務局の方々からお話をお伺いして組合等の現状把握を徹底するとともに、組合事業の活性化について皆様と一緒に考えて参りたいと考えております。

(2) 助成事業を活用した支援の実施

現状を把握した上で組合毎の支援計画を作成し、国・県等の事業を活用しながら個々の組合に対して支援を行って参ります。

(3) 組合青年部の育成強化

組合青年部は、次代を担う人材を育成する上で重要な役割を果たしています。組合青年部の育成強化を図るとともに、山形県中小企業青年中央会の組織と事業を強化して参ります。

2 新規組合設立の促進

(1) 組織化情報の把握と組合制度の周知徹底

中小企業組合が持つメリット、地域経済に果たす役割と重要性について、市町村や関係団体等へさらに普及活動を行い、組合設立の働きかけを強化するとともに、新たな組織化の発掘・育成を積極的に行って参ります。

(2) 企業組合の設立促進

個人が創業する手段として注目される企業組合についても、協同組合の設立促進と同様にさらに普及を図り、株式会社等が加入できる、事業に従事する組合員は社会保険に加入できるなどの制度の特色について積極的なPR活動を行い、関係機関と連携し県内における創業や法人化の潜在ニーズの発掘に努め、企業組合セミナーの開催や設立支援などを行い、新規創業の増加及び地域の雇用創出に結びつけて参ります。併せて、経営が安定しない組合の立ち上げ時の支援を強化し、持続的な成長を支援して参ります。